

まち・ひと・しごと

朝倉市の創生とは

質問者12人、傍聴者56人

一般質問は、年4回開催される定例会の中で行われます。

ここに掲載したものは抜粋ですので、全文につきましては、会議録を閲覧されるか、市議会のホームページでご確認ください。

田中 保光 議員

質問項目

- 1 財政運営について
- 2 ダム建設について
- 3 市長の施政方針について



Q 合併後の市の財政は、市税等の自主財源は約10億円減少し、地方交付税等は合併により毎年14億円程度

A 合併後9年間の特徴的の加算があり、国県の支出金とともに依存財源は約51億9千万円と大幅な増加である。歳出は職員や議員等の削減で人件費は減少し、国県の経済対策等で毎年黒字決算となったが、合併後の財政運営をどう振り返るのか。

Q 財政運営の弾力性を示す経常収支比率も96・3%から80%後半まで改善されてきた。

なものは、人件費が11億円減り、今後も毎年影響し効果が大い。

税は約4億円の減少で、固定資産税の減少が大きく、税収の減少が特徴と理解している。

A 一番心配されるのは、合併加算の減少である。平成33年度以降の財政運営に耐えきれよう、様々な事務事業の見直しとともに人口減少に歯止めをかけて税収増を図っていく必要がある。

A 財政調整基金等を今まで積み立てし、体力を付けてきた。合併特例債で全部賄うことは無理であり、基金については将来のことも考えながら、ある程度の取り崩しで対応していく。

Q 大型事業の推進と今後の財政運営は

A 事務事業等の見直しで健全化に努力する

今後は交付税の合併加算の減額や税の伸び悩みもあり、経常一般財源の減少でサービス低下が心配される。

Q 今後、朝農跡地活用等も100億円程度と思われるが、大型事業の財源をどのように確保しようと考えているのか。



大型事業の一つ 朝農跡地活用

がんの教育総合支援事業に積極的に取り組むべきでは

モデル的に展開されている自治体を参考にしたい

特別支援教育支援員の配置について

特別な支援が必要な児童、生徒が多くなってきたが、特別支援教育支援員をもっと増やせないのか。今後適切な配置をしていく。

鹿毛 哲也 議員

質問項目

- 1 交流人口増対策について
2 特別支援教育支援員の配置について
3 やねだんについて
4 がんの教育総合支援事業について



交流人口増対策について

インバウンドツーリズム(訪日外国人旅行)を推進する係を作ったところか。

商工観光課で取り組んでいる。朝倉市には観光協会もあるので、お互いに協力しながら取り組んでいく。

やねだんに習う地域リーダー育成について

コミュニティを巻き込んだ地域のリーダー育成が必要では。

地域のリーダーは重要だと考えており、今後、市と地域が協働して取り組んでいく必要があると考える。

がんの教育総合支援事業について

がんに対する正しい理解と、がん患者に対する正しい認識及び命の大切さに対する理解を深めることを目的として、がんの教育総合支援事業が国で実施されているが、教育委員会はどのような取り組みをしているのか。

朝倉市規定カリキュラムがあるが、現在ではこの中にも位置づけをしていないので、がんを取り上げた学習については小中学校ともに行っていない。

がん教育を受けた子供は、大人になった時に血圧も低く、肥満も少なく、犯罪率も低い結果が出ている。その後も教育を受けることで、高学歴で資産までも多くなるという傾向が認められた調査結果が出ているので、是非、がんの教育総合支援事業を前倒して進めていくべきでは。

がんの問題も含め、幼少期から生活習慣を学習することは大事だ。

秋月の小中一貫校化に伴う中学校跡地は城址であり観光地なので、交流人口を増やすためにより一層観光施設として生かせないか。

火葬場対策について

城址であり隣には梅園の都市公園があるので、それらを一体化し観光を含め多くの方に利用され、愛される場にしたいと考えている。

高齢化到来により、大都市では火葬が間に合わないという問題が出ているが朝倉市は処理できるのか。

朝倉市の火葬場は梅香苑と柘木香山にある香華園があり、火葬は一日平均9件が現状なので対応できると思う。

危険空き家等の対策について

危険空き家や空き家の対策について、平成26年12月定例会でも一般質問を行ったが、その後どのような取り組みがなされたのか。

平成26年11月27日に空き家対策の推進に関する特別措置法が公布され、平成

田中 哲也 議員

質問項目

- 1 火葬場対策について
2 危険空き家等の対策について
3 秋月中学校区の小中一貫校を目指しているが、中学校跡地活用は地方創生施策による朝倉市の取り組みは



27年2月26日に施行されている。

なお、市町村の立入調査指導、勧告、命令、代執行料の規定は平成27年5月26日が施行となる。住宅リフォーム事業は平成27年度から実施予定で、工事費の10%、上限10万円を補助する。今回の特徴は、定住促進、親子三世代同居に対し、条件が整えば最高30万円まで加算される制度である。

この事業は3年間実施する考えであり、状況を見て内容の検討を考えたい。



小中一貫になった後の中学校跡地活用に期待したい

小中一貫校後の秋月中学校跡地利用構想は

皆さんに利用され、愛される場所になりたい

Q 災害を経験した学校の安全対策は

A 10年確率の雨水量の計算で行うと思う

「訪れてよ」、「滞在してよ」、「住んでよ」の朝倉PRができる。

入湯税の用途については、全国でいろいろな考え方の報告や提言がなされており、研究している。

入湯税の用途については、全国でいろいろな考え方の報告や提言がなされており、研究している。

防災と学校

質問項目

- 1 入湯税を利用した観光政策について
- 2 災害に強いまちづくりについて
- 3 教育政策と学校について

富田 栄一 議員



入湯税の活用

Q 入湯税の一部を活用して、「地域のおもてなし」を地域一体で行うきっかけづくりを考えてはどうか。4 地域の温泉施設だけではなく、地域がおもてなしをする観光政策を考えないか。

A 建設課と教育委員会では協議を継続している。

Q 今の柁木中学校の安全対策はもちろんだが、新しい小学校を建てる場合の安全基準は次の3つの案からどう考えるのか。

1 番目は、経験した1時間79mmの雨への対策。2 番目は異常気象の中で1時間100mmの雨への対策。3 番目はめったにそういうことはないので、今のままで良い。

教育委員会として、どれくらいのことを要求していくか専門的なことはわからない。安全対策は専門家にお任せする。

79mmの雨は、60年に1回の確率の雨であった。通常は10年確率の雨水量の計算でやっていると。思っています。



子どものために 万全の策を

人口減少社会を克服していくためには、総合的な政策が大切である。まずは結婚・妊娠・出産・子育てにおける、切れ目のない支援が望まれる。

平成27年度から、母子保健医療対策の強化で、子育て世代包括支援センターが



大庭 きみ子 議員

質問項目

- 1 安心して暮らせるまちづくり
- 2 環境を大切にすまちづくり
- 3 災害に強いまちづくり

必須事業となっている。その中に産前産後サポートやケア事業が任意事業となっているが、市の考えを尋ねる。

A 現在の保健センターの中で、県や各関係機関と連携し、情報を発信していきたい。

産後サポートやケア事業においては、近隣の市町村を調べて検討していきたい。

Q 不妊治療への支援や助成を考えていただきたい。

A 県と連携し、取り組みの情報を提供している。助成金については、検討させていただきます。

湧水再生と水を育むまちづくりについて

Q 水源地の朝倉市で、湧水の再生・活用についてどう考えているのか。

A 水政策庁内検討委員会

を作り、湧水枯渇・減少への施策の検討をすることにしている。保全・復活について調査研究し、実現に向けていきたい。

Q 本町にも龍泉池という湧水の湧き出た歴史の深い池がある。この湧水を復活して、まちづくりをしていただきたい。

A 何とか復活させて、龍泉池の池を再生出来ないかと検討をしている。そこをまちのシンボルに出来るようにと作業を進めている最中である。



切れ目のない子育て支援を

Q 産前産後サポート事業の推進はいかに

A 状況を確認し、検討を進めていく